



2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年10月28日

上場会社名 武田薬品工業株式会社

上場取引所

東・名・札・福

コード番号 4502

URL <http://www.takeda.com/jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) クリストフ ウェバー

問合せ先責任者(役職名) グローバルファイナンスIR

(氏名) クリストファー

(TEL) (03) 3278-2306

グローバルヘッド

(氏名) オライリー

(Email) takeda.ir.contact@takeda.com

四半期報告書提出予定日 2021年11月5日

配当支払開始予定日

2021年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,794,423	12.8	345,979	60.5	284,425	126.5	183,721	112.2	183,648	112.2	270,288	319.4
2021年3月期第2四半期	1,590,785	△4.2	215,588	97.7	125,561	302.9	86,589	15.7	86,548	15.8	64,443	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益		Core営業利益		Core EPS	
	円	銭	円	銭	億円	%	円	
2022年3月期第2四半期	117.08		116.40		4,857	△4.3	214	
2021年3月期第2四半期	55.45		55.13		5,076	△6.3	221	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円	銭
2022年3月期第2四半期	12,560,273		5,324,361		5,323,935		42.4		3,384.94	
2021年3月期	12,912,293		5,177,177		5,173,037		40.1		3,308.93	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年3月期	—		90.00		90.00	180.00
2022年3月期	—		90.00			
2022年3月期(予想)				90.00		180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上収益		Core営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 り当期利益	Core EPS
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	3,370,000	5.4	930,000	△3.9	488,000	△4.2	352,000	△3.9	184,300	△51.0	117.35	394

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2021年度マネジメントガイダンス

実質的な売上収益の成長

一桁台半ば

実質的なCore 営業利益の成長

一桁台半ば

実質的なCore 営業利益率

約30%

実質的なCore EPSの成長

一桁台半ば

(注) 「実質的な成長」については6ページをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	1,582,252,525株	2021年3月期	1,576,387,908株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	9,422,671株	2021年3月期	13,029,749株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	1,568,497,730株	2021年3月期2Q	1,560,848,065株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、国際会計基準 (IFRS) を適用し、IFRS に準拠して開示しております。
- ・本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。
- ・「業績予想」の内容については、添付資料10ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。
- ・決算補足説明資料である四半期フィナンシャルレポートおよびカンファレンスコール (10/28(木)開催) におけるプレゼンテーション資料およびその動画については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

(当社ホームページ)

<https://www.takeda.com/jp/investors/financial-results/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
(4) 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大による影響と当社の取り組み	12
(5) 当期の中間配当	13
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 要約四半期連結損益計算書	14
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	15
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	16
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	18
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	22

【補足資料】

- 1 2021年度上期 財務ベース売上収益からCore売上収益/実質的な売上収益への調整表
- 2 2021年度上期 財務ベースからCore/Underlying Coreへの調整表
- 3 2020年度上期 財務ベースからCore/Underlying Coreへの調整表

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期(2021年4-9月期)における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：億円、%以外)

	前年同期	当期	対前年同期	
売上収益	15,908	17,944	2,036	12.8%
売上原価	△4,877	△5,171	△293	6.0%
販売費及び一般管理費	△4,186	△4,319	△132	3.2%
研究開発費	△2,250	△2,541	△291	12.9%
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△2,081	△2,055	26	△1.2%
その他の営業収益	695	195	△499	△71.9%
その他の営業費用	△1,052	△594	458	△43.5%
営業利益	2,156	3,460	1,304	60.5%
金融収益及び費用(純額)	△811	△580	231	△28.4%
持分法による投資損益	△89	△35	54	△60.5%
税引前四半期利益	1,256	2,844	1,589	126.5%
法人所得税費用	△390	△1,007	△617	158.4%
四半期利益	866	1,837	971	112.2%

〔売上収益〕

売上収益は、前年同期から2,036億円増収(+12.8%)の1兆7,944億円となりました。前年同期の実勢為替レートを当期に適用することにより算出した為替影響を除くと、売上収益は8.7%の増収となります。2021年4月、当社は、日本における糖尿病治療剤ポートフォリオの1,330億円での帝人ファーマ株式会社への譲渡を完了し、これを売上収益に計上しました。当該譲渡価額は、売上収益の増加のうち、8.4パーセントポイント(以下、「pp」)を占めます。なお、当該譲渡価額を除くと、当期の売上収益は4.4%の増収となります。

当社の主要な疾患領域(消化器系疾患、希少疾患、血漿分画製剤(免疫疾患)、オンコロジー、およびニューロサイエンス(神経精神疾患))はそれぞれ全社の売上収益の増収に貢献しました。しかしながら、希少疾患領域では、特に希少血液疾患領域の一部の製品が競争の激化による影響を受け、円安によるプラス影響を除くと減収となりました。当期の売上収益は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のグローバルな流行拡大に大きく影響を受けることがありませんでした。

当社の主要な疾患領域以外の売上収益は、主に日本における糖尿病治療剤ポートフォリオの譲渡価額1,330億円が事業等の売却影響を吸収し、680億円増収(+23.3%)の3,598億円となりました。

各疾患領域における売上収益の前年同期からの増減は、主に以下の製品によるものです。

・消化器系疾患

消化器系疾患領域の売上収益は、前年同期から493億円増収(+13.0%)の4,291億円となりました。当社のトップ製品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」(国内製品名：「エンタイビオ」)の売上が伸長し、前年同期から489億円増収(+23.6%)の2,559億円となり、売上成長を牽引しました。本剤は需要の増加により、米国内の売上が、前年同期から282億円増収(+19.7%)の1,713億円となり、欧州およびカナダにおける売上は、前年同期から151億円増収(+29.3%)の666億円となりました。成長新興国においては、主にブラジルおよび中国における売上が伸長しました。酸関連疾患治療剤「タケキャブ」も、逆流性食道炎や低用量アスピリン投与時における胃潰瘍・十二指腸潰瘍の再発抑制等の効能を中心として、主に日本において新規処方拡大し、売上は92億円増収(+22.9%)の491億円となりました。短腸症候群治療剤「レバスティブ」の売上は、36億円増収(+10.9%)の368億円となりました。本剤は、2021年8月に、本疾患の治療に用いられる日本初の治療剤として上市されました。慢性便秘症治療剤「AMITIZA」は、2021年1月の米国における後発品参入により、売上は85億円減収(△68.6%)の39億円となりました。

・希少疾患

希少疾患領域の売上収益は、前年同期から47億円増収(+1.6%)の3,001億円となりました。

希少代謝性疾患領域の売上収益は、46億円増収(+5.8%)の842億円となりました。酵素補充療法のゴーシェ病治療剤「ビプリブ」、ファブリー病治療剤「リブレガル」およびハンター症候群治療剤「エラブレース」の売上は、主に欧州及び成長新興国において増収となりました。

希少血液疾患領域の売上収益は、12億円減収(△0.9%)の1,416億円となりました。「アドベイト」は21億円減収(△3.3%)の613億円となりました。「アディノベイト」は、円安の影響もあり、5億円増収(+1.6%)の300億円となりました。いずれも、米国の血友病Aのインヒビター非保有市場における競争の激化による影響を受けました。また、「ファイバ」の売上は、4億円減収(△1.9%)の202億円となりました。

遺伝性血管性浮腫領域の売上収益は、13億円増収(+1.8%)の743億円となりました。「TAKHZYRO」は、主に欧州におけるプレフィルドシリンジ製剤を含む上市により、38億円増収(+8.7%)の475億円となりました。「フィラジル」は、主に米国における後発品参入の影響が続き、8億円減収(△5.3%)の143億円となりました。

・血漿分画製剤(免疫疾患)

血漿分画製剤(免疫疾患)領域の売上収益は、前年同期から321億円増収(+15.6%)の2,380億円となりました。免疫グロブリン製剤の売上合計は、187億円増収(+11.5%)の1,813億円となりました。特に、原発性免疫不全症(PID)と多巣性運動ニューロパチー(MMN)の治療に用いられる静注製剤「GAMMAGARD LIQUID」の売上は需要の増加により、前年同期から増収となりました。また、皮下注製剤である「CUVITRU」は引き続き2桁台の増収率となりました。主に血液量減少症と低アルブミン血症の治療に用いられる「HUMAN ALBUMIN」と「FLEXBUMIN」を含むアルブミン製剤の売上合計は、前年度の下期に影響を与えた「HUMAN ALBUMIN」の中国における出荷中断が解消されて売上が伸長したことにより、前年同期から132億円増収(+46.1%)の417億円となりました。

・オンコロジー

オンコロジー領域の売上収益は、前年同期から237億円増収(+11.3%)の2,337億円となりました。多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」の売上は、前年同期から51億円増収(+10.2%)の551億円となりました。米国外の売上にかかるロイヤルティ収益は、後発品の浸透が継続したことにより前年同期から減収となりましたが、米国内の売上は、COVID-19の流行拡大初期に処方者が点滴や注射よりも経口投与の薬剤を選好したことで売上が特に低下していた前年第1四半期と比べ、当期は需要の回復があったことから59億円の増収(+12.3%)となりました。また、本剤は新規患者さんの初期治療に使用される薬剤の一つとして、米国における成長に貢献しました。多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」の売上は、前年同期から14億円増収(+3.3%)の458億円となりました。「ニンラーロ」は有効な経口投与の製品であり、その製品特性により自宅での服薬を容易にすることから、2020年のCOVID-19流行拡大初期の米国において一時的に需要が増加しました。本年は、この影響は米国で弱まりましたが、他の国々、特に中国において需要が増加しました。子宮内膜症・子宮筋腫・閉経前乳がん・前立腺がん等の治療に用いられる特許満了製品の「リュープリン」(一般名:「リュープロレリン」)は、主に米国に向けた供給売上の増加があったものの日本における後発品の浸透および競合品による減収影響によって一部相殺され、前年同期から40億円増収(+8.0%)の539億円となりました。また、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」の売上は、2020年5月に承認された中国を中心に成長新興国において伸長し、前年同期から36億円増収(+11.7%)の341億円となりました。非小細胞肺癌治療剤「アルンプリグ」の売上は、欧州や成長新興国における上市および市場浸透により、前年同期から20億円増収(+46.2%)の62億円となりました。

・ニューロサイエンス(神経精神疾患)

ニューロサイエンス(神経精神疾患)領域の売上収益は、前年同期から259億円増収(+12.5%)の2,337億円となりました。注意欠陥/多動性障害(ADHD)治療剤「バイバンス」(国内製品名:「ビバンセ」)の売上は、前年同期から267億円増収(+20.1%)の1,593億円となりました。同剤は、COVID-19パンデミックの期間を通じて、特に外出制限期間中の外来患者数および診断数の減少と、服薬の一時的な中断による減収影響を受けました。この傾向は2020年から2021年にかけて変動してきましたが、前年同期に対して処方の増加によるプラス影響がありました。大

うつ病(MDD)治療剤「トリンテリックス」の売上は、主に米国および日本における処方の増加により、前年同期から51億円増収(+14.6%)の400億円になりました。これらの製品の増収は、主に後発品参入による競争の影響を受けたアルツハイマー病治療剤「レミニール」等の他のニューロサイエンス(神経精神疾患)領域の製品の減収によって一部相殺されました。

地域別売上収益

(単位:億円、%は売上収益の構成比)

売上収益:	前年同期		当期	
日本 ^(注1)	2,824	17.8%	3,909	21.8%
米国	7,861	49.4%	8,384	46.7%
欧州およびカナダ	3,272	20.6%	3,540	19.7%
アジア(日本を除く)	783	4.9%	897	5.0%
中南米	590	3.7%	614	3.4%
ロシア/CIS	217	1.4%	251	1.4%
その他 ^(注2)	362	2.3%	350	2.0%
合計	15,908	100.0%	17,944	100.0%

(注1) 当期は、日本における糖尿病治療剤ポートフォリオの譲渡価額1,330億円を含みます。

(注2) その他の地域は中東、オセアニアおよびアフリカを含みます。

〔売上原価〕

売上原価は、前年同期から293億円増加(+6.0%)の5,171億円となりました。この増加は主に、Shire社買収に伴い計上された棚卸資産の公正価値調整等にかかる非資金性の費用が284億円減少したものの、前年同期と比較し当期において円安の影響を受けたこと、および原価率の高い品目の売上が増加したことによります。

売上原価率は前年同期から1.8pp減少の28.8%となりました。この低下は主に、日本において糖尿病治療剤を帝人ファーマ株式会社に譲渡したことに伴い、譲渡価額1,330億円の売上収益を計上したことによるものです。

〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、前年同期から132億円増加(+3.2%)の4,319億円となりました。この増加は主に、当期における円安の為替影響に伴うものです。

〔研究開発費〕

研究開発費は、主に新規候補物質へのさらなる投資、および当期における円安の為替影響により、前年同期から291億円(+12.9%)増加の2,541億円となりました。

〔製品に係る無形資産償却費及び減損損失〕

製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、前年同期から26億円減少(△1.2%)の2,055億円となりました。

〔その他の営業収益〕

その他の営業収益は、前年同期から499億円減少(△71.9%)の195億円となりました。この減少は主に、前年同期においてSHP647および関連する権利の売却に関する当社グループの義務を解除する2020年5月の欧州委員会の決定に伴い、当社グループがSHP647に関する臨床試験プログラムを中止する意思決定を行ったことを反映し、それまで計上していた当該プログラムに関連する負債の再見積りを行った結果、602億円の再評価益を計上したことによるものです。この減少は、当期計上した条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正価値変動による84億円の評価益と一部相殺されております。

〔その他の営業費用〕

その他の営業費用は、前年同期から458億円減少(△43.5%)の594億円となりました。この減少は主に、Shire社との統合費用の減少に伴い、事業構造再編費用が対前年同期から260億円減少したこと、また前年同期において当社グ

グループが譲渡したXIIDRAにかかる条件付対価契約に関する金融資産の公正価値の変動により、186億円の損失を計上したことによるものです。

〔営業利益〕

営業利益は、上記の要因を反映し、前年同期から1,304億円増益(+60.5%)の3,460億円となりました。

〔金融損益〕

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は580億円の損失となり、前年同期から損失が231億円減少しました。当期の金融損失の減少は主に、これまで持分法適用会社であったMaverick Therapeutics社を2021年4月に買収したことに伴い、投資の再測定に係る利益を計上したこと、また、主に社債及び借入金の残高の減少に伴う利息費用の減少によるものです。

〔持分法による投資損益〕

当期の持分法による投資損益は、前年同期の持分法による投資損失から54億円減少の35億円の損失となりました。この減少は主に、武田テバファーマ株式会社で認識された減損損失に対する当社グループ持分相当額を前年同期に計上したことによるものです。なお、前年同期に認識された減損損失は、武田テバファーマ株式会社においてジェネリック医薬品事業の一部および製造拠点の売却を決定したことによる関連資産の回収可能価額の再評価によるものです。

〔法人所得税費用〕

法人所得税費用は、前年同期から617億円増加の1,007億円となりました。この増加は主に、2014年にShire社がAbbVie社からの買収申し出の取下げに関連して受領した違約金に対するアイルランドでの課税を巡る税務評価から生じた税金および利息の合計と関連する税務便益5億円との純額637億円ならびに税引前四半期利益の増加によるものです。これらの増加は、グループ内の組織再編により当期に認識された税務上の便益により一部相殺されております。

〔四半期利益〕

四半期利益は、上記の要因を反映し、前年同期から971億円増益(+112.2%)の1,837億円となりました。

② 当期(2021年4-9月期)における実質的な成長の概要

Coreと実質的な成長の定義

当社は、事業の計画策定および業績評価において、「実質的な成長」(Underlying Growth)の概念を採用しております。

「実質的な成長」は、当年度と前年度(四半期もしくは年間)の業績を共通の基準で比較するものであり、マネジメントによる業績評価に使用されています。これら共通の基準で比較される業績は、年間計画レートをを用いた為替レートを一定として、事業等の売却影響およびその他の非定期的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない(非中核)事象による影響を控除し算定されます。当社は、この「実質的な成長」が、事業活動のパフォーマンスを表す共通の基準を提供するため、投資家に有用であると考えています。なお、本指標は、国際会計基準(IFRS)に準拠したものではありません。

当社は、「Underlying Revenue Growth」(実質的な売上収益の成長)、「Underlying Core Operating Profit Growth」(実質的なCore営業利益の成長)および「Underlying Core EPS Growth」(実質的なCore EPSの成長)を重要な財務指標としています。

実質的な売上収益は、為替レートを一定として、財務ベースの売上収益に、報告期間における非定期的な事象に基づく影響および事業等の売却影響を調整して計算します。

実質的なCore営業利益は、為替レートを一定として、Core営業利益(以下に定義)に、報告期間における事業等の売却影響を調整して計算します。

実質的なCore EPSは、為替レートを一定として、純利益から、事業等の売却影響、およびCore EPS(以下に定義)の算出において控除された項目を調整した後、比較年度末の自己株式控除後の発行済株式総数で除して算定します。

Core売上収益は、売上収益から、重要性のある本業に起因しない(非中核)事象による影響を控除して算出します。

Core営業利益は、純利益から、法人所得税費用、持分法にかかる投資損益、金融損益、その他の営業収益およびその他の営業費用、製品に係る無形資産償却費及び減損損失を控除して算出します。その他、非定期的な事象に基づく影響、企業買収に係る会計処理の影響や買収関連費用など、本業に起因しない(非中核)事象による影響を調整します。

Core EPSは、純利益から、Core営業利益の算出において控除された項目と営業利益以下の各科目のうち、重要性のある、非定期的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない(非中核)事象による影響を調整します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動(時間的価値の変動を含む)影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算定します。

実質的な業績

	当期
実質的な売上収益の成長	+6.8%
実質的なCore営業利益の成長	+6.4%
実質的なCore営業利益率	29.1%
実質的なCore EPSの成長	+9.1%

〔実質的な売上収益の成長〕

実質的な売上収益の成長は、前年同期から+6.8%となりました。タケダの14のグローバル製品^(注)の実質的な売上収益は、実質的な売上収益全体の約42%を占め、「エンティビオ」、「HUMAN ALBUMIN/FLEXBUMIN」、「GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG」を中心に、前年同期から+11.4%成長しました。

(注) タケダの14のグローバル製品

消化器系疾患：エンティビオ、レベスティブ、アロフィセル

希少疾患：NATPARA/NATPAR、アディオバイト、TAKHZYRO、エラブレース、ピプリブ

血漿分画製剤（免疫疾患）：GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG、HYQVIA、CUVITRU、HUMAN ALBUMIN/FLEXBUMIN

オンコロジー：ニンラーロ、アルンプリグ

疾患領域別の実質的な売上収益の成長 ^(注)	当期
消化器系疾患	+8.3%
希少疾患	△2.2%
希少代謝性疾患	+2.1%
希少血液疾患	△4.6%
遺伝性血管性浮腫	△1.9%
血漿分画製剤（免疫疾患）	+11.1%
オンコロジー	+7.8%
ニューロサイエンス（神経精神疾患）	+9.1%
その他	+9.7%
合計	+6.8%

(注) 実質的な売上収益は、為替レートを一定として、非定常的な事象に基づく影響および事業等の売却影響を調整します。本調整前の疾患領域別の売上収益や主要な製品売上については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明①当期（2021年4～9月期）における業績の概要」をご参照ください。

実質的な売上収益の計算において控除した主な非定常的な事象に基づく影響および事業等の売却影響は次の通りです。

- ・2020年11月に売却が完了したアジア太平洋における一部の一般用医薬品および非中核資産に係る前年同期の売上収益を控除して調整しております。
- ・2020年12月に売却が完了した主に欧州における一部の非中核資産である医療用医薬品に係る前年同期の売上収益を控除して調整しております。
- ・2021年1月に売却が完了した中南米における一部の一般用医薬品および非中核資産に係る前年同期の売上収益を控除して調整しております。
- ・2021年1月に売却が完了した「TachoSil」（手術用パッチ剤）の前年同期の売上を控除して調整しております。
- ・2021年3月に売却が完了した主に欧州における一部の一般用医薬品および非中核資産に係る前年同期の売上収益を控除して調整しております。
- ・2021年3月に売却が完了した従来子会社であった武田コンシューマーヘルスケア株式会社の前年同期の売上収益を控除して調整しております。
- ・2021年4月1日に売却が完了した日本における糖尿病治療剤ポートフォリオ（ネシーナ錠、リオベル配合錠、イニシンク配合錠、ザファテック錠）に係る前年同期の売上を控除して調整しております。また、売却完了により計上された非定常的な譲渡価額1,330億円は当期の売上収益から控除して調整しております。
- ・売却が公表され、当年度上期中の売却完了を見込んでいた中国における一部の非中核資産である医療用医薬品に係る当期と前年同期の売上収益を控除して調整しております。本件は、当年度下期中に売却完了する見込みです。

〔当期の実質的なCore営業利益の成長〕

当期の実質的なCore営業利益の成長は、実質的な売上収益の成長を反映し、前年同期から+6.4%となりました。

日本における糖尿病治療剤ポートフォリオの売却など、当社の本業に起因しない（非中核）事象による影響を控除した当期のCore営業利益は4,857億円となりました。

〔当期の実質的なCore営業利益率〕

当期の実質的なCore営業利益率は、29.1%となりました。

〔当期の実質的なCore EPSの成長〕

当期の実質的なCore EPSの成長は、+9.1%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産〕

当第2四半期末における資産合計は、前年度末から3,520億円減少し、12兆5,603億円となりました。現金及び現金同等物が3,583億円減少し、また、無形資産が主に償却により1,254億円減少しました。これらの減少は、売上債権及びその他の債権の増加605億円と一部相殺されております。

なお、当第2四半期末以降の株価下落により、当社株式の時価総額は当社グループの単一の資金生成単位の帳簿価額を下回りましたが、本報告書の提出日までにのれんの減損の兆候は存在しないと判断しております。

〔負債〕

当第2四半期末における負債合計は、前年度末から4,992億円減少し、7兆2,359億円となりました。社債及び借入金、借入金の返済および社債の償還の結果、前年度末から4,040億円減少の4兆2,314億円^(注)となりました。さらに、引当金およびその他の金融負債がそれぞれ594億円および537億円減少しております。

(注) 当第2四半期末における社債及び借入金の帳簿価額はそれぞれ3兆3,447億円および8,867億円です。なお、社債及び借入金の内訳は以下の通りです。

社債：

銘柄 (外貨建発行額)	発行時期	償還期限	帳簿価額
米ドル建無担保普通社債 (1,520百万米ドル)	2015年6月	2022年6月 ～2045年6月	1,702億円
米ドル建無担保普通社債 (5,500百万米ドル)	2016年9月	2023年9月 ～2026年9月	5,883億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,750百万ユーロ)	2018年11月	2022年11月 ～2030年11月	4,843億円
米ドル建無担保普通社債 (3,250百万米ドル)	2018年11月	2023年11月 ～2028年11月	3,620億円
ハイブリッド社債 (劣後特約付社債)	2019年6月	2079年6月	4,978億円
米ドル建無担保普通社債 (7,000百万米ドル)	2020年7月	2030年3月 ～2060年7月	7,780億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,600百万ユーロ)	2020年7月	2027年7月 ～2040年7月	4,641億円
合計			3兆3,447億円

借入金：

名称 (外貨建借入額)	借入時期	返済期限	帳簿価額
シンジケートローン	2016年4月	2023年4月 ～2026年4月	2,000億円
〃	2017年4月	2027年4月	1,135億円
〃 (1,500百万米ドル)	2017年4月	2027年4月	1,677億円
株式会社国際協力銀行 (1,700百万米ドル)	2019年1月	2025年12月	1,903億円
その他のバイラテラルローン	2016年3月 ～2017年4月	2023年3月 ～2026年3月	2,100億円
その他			52億円
合計			8,867億円

当社グループは、2017年7月に発行した米ドル建無担保普通社債の残高200百万米ドルについて、2022年1月18日の償還期日に先立ち、2021年5月17日に繰上償還を実行しました。その後、当社グループは、2018年12月3日に契約締結した株式会社国際協力銀行ローン（以下、「JBICローン」）の残高3,700百万米ドルのうち2,000百万米ドルについて、2025年12月11日の返済期日に先立ち、2021年6月11日に繰上返済を実行しました。2021年8月10日には、2018年11月に発行したユーロ建無担保普通社債の残高1,500百万ユーロを、2022年11月21日の償還期日に先立ち繰上償還しました。また、JBICローンの残高1,700百万米ドルを2021年12月13日に繰上返済する旨の通知を2021年9月3日に株式会社国際協力銀行に差入れました。

〔資本〕

当第2四半期末における資本合計は、前年度末から1,472億円増加の5兆3,244億円となりました。この増加は、主に円安の影響による為替換算調整勘定の変動によりその他の資本の構成要素が850億円増加したこと、および1,419億円の配当金の支払があったものの、四半期利益の計上により利益剰余金が412億円増加したことによるものです。

〔キャッシュ・フロー〕

(単位：億円)

	前年同期 (2020年4－9月期)	当期 (2021年4－9月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,920	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	282	△1,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,182	△6,584
現金及び現金同等物の増減額	20	△3,617
現金及び現金同等物の期首残高	6,376	9,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	34
売却目的で保有する資産との振替額（純額）	△2	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,309	6,079

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期3,920億円から80億円増加の4,000億円となりました。これは非資金項目およびその他の調整項目を調整後の四半期利益が増加したことによるものです。調整項目には、前年同期におけるパイプラインSHP647および関連する権利の売却に関する義務の解除による収益の調整が含まれます。この増加は、引当金の減少および売上債権及びその他の債権の増加による影響と一部相殺されております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期282億円から1,316億円減少の△1,033億円となりました。これは主に、投資の売却、償還による収入の減少406億円、有形固定資産の売却による収入の減少381億円、および事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）の減少293億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期△4,182億円から2,402億円減少の△6,584億円となりました。これは主に、社債の発行及び長期借入れによる収入が1兆1,795億円減少したことによるものです。この減少は、社債の償還及び長期借入金の返済による支出の減少8,246億円および短期借入金及びコマース・ペーパーにおける増加影響899億円と一部相殺されております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年7月30日に公表した予想から下表のとおり修正します。本修正は、2014年にShire社がAbbVie社からの買収申し出の取下げに関連して受領した違約金に対するアイルランドでの課税を巡る税務評価から生じた税務費用を反映したものです。

詳細は、2021年8月2日に公表した「Shire社がAbbVie社から受領した違約金に係る税務評価に関するアイルランド税務不服審査委員会による裁定について」をご参照ください。

2021年度の業績予想

	前回公表予想 (2021年7月30日公表)	今回公表予想 (2021年10月28日公表)	対前回公表予想	
売上収益	3兆3,700億円	3兆3,700億円	—	—%
営業利益	4,880億円	4,880億円	—	—%
税引前当期利益	3,520億円	3,520億円	—	—%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	2,500億円	1,843億円	△657億円	△26.3%
EPS	159円91銭	117円35銭	△42円56銭	△26.6%
Core営業利益	9,300億円	9,300億円	—	—%
Core EPS	394円	394円	—	—%

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前回公表予想から657億円減益（△26.3%）の1,843億円に修正しました。これは、上述の税務費用に関して、2022年3月31日までの未払利息を含めた年間影響見込みを反映したものです。

EPSは、前回公表予想から42円56銭減少（△26.6%）の117円35銭に修正しました。Core EPSについては、本税務費用が本業に起因しない非定常的な事象から生じたものとして、Core業績から控除して調整されるため、修正はありません。

2021年度の公表予想の主な前提条件

主な前提条件に変更はありません。

	前回公表予想 (2021年7月30日公表)	今回公表予想 (2021年10月28日公表)
為替レート	1米ドル=108円 1ユーロ=131円 1ロシアルーブル=1.4円 1ブラジルリアル=19.9円 1中国元=16.8円	1米ドル=108円 1ユーロ=131円 1ロシアルーブル=1.4円 1ブラジルリアル=19.9円 1中国元=16.8円
研究開発費	△5,220億円	△5,220億円
製品に係る無形資産償却費	△4,060億円	△4,060億円
うち、Shire社買収に関連する無形資産償却費	△3,280億円	△3,280億円
製品に係る無形資産減損損失	△500億円	△500億円
その他の営業収益	230億円	230億円
その他の営業費用	△1,000億円	△1,000億円
日本の糖尿病治療剤の譲渡益	1,300億円	1,300億円
その他のCore営業利益の調整	△390億円	△390億円
うち、Shire社買収による棚卸資産の公正価値調整の売上原価処理	△311億円	△311億円
金融収益及び費用（純額）	△1,300億円	△1,300億円
フリー・キャッシュ・フロー (公表済みの事業売却を含む)	6,000～7,000億円	6,000～7,000億円
資本的支出（キャッシュ・フロー・ベース）	△2,100～△2,600億円	△2,100～△2,600億円
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く)	△1,500億円	△1,500億円
調整後EBITDAに対する現金税金の税率 (事業売却を除く)	10%台半ば	10%台半ば

重要な財務指標 (マネジメンタイダンス*)

通期のマネジメンタイダンスにつきましては、前回公表マネジメンタイダンス (2021年7月30日公表) から修正ありません。本業に起因しない非定常的な事象であるアイルランドでの課税を巡る税務評価から生じた税務費用は、Core業績から控除して調整され、従って、実質的な業績に対する影響はありません。

	前回公表 マネジメンタイダンス (2021年7月30日)	今回公表 マネジメンタイダンス (2021年10月28日公表)
実質的な売上収益の成長	一桁台半ば	一桁台半ば
実質的なCore営業利益の成長	一桁台半ば	一桁台半ば
実質的なCore営業利益率	約30%	約30%
実質的なCore EPSの成長	一桁台半ば	一桁台半ば

*「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明②当期(2021年4-9月期)における実質的な成長の概要」の「Coreと実質的な成長の定義」をご参照ください。

2021年度の公表予想およびマネジメンタイダンスのその他の前提条件

- ・新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の世界的な流行拡大に伴う、業績に対する重大な影響は現時点までに生じておりません。当社は、COVID-19は2021年度の当社業績に対して重大な影響を及ぼすことはない現時点で入手可能な情報に基づき考えており、当社の2021年度業績予想はこの考え方を反映しています。しかしながら、COVID-19を取り巻く状況は引き続き非常に流動的であり、新規または追加的な流行拡大や、主要市場におけるロックダウンや屋内退避命令の新規の措置や延長、その他政府による対策など、2021年度中の進展によっては、当社製品の需要減少やサプライチェーンに関連する問題の発生、または臨床試験の大幅な遅延など当社事業に深刻な影響を与える可能性があります。このような事態が生じた場合、当社事業や経営成績、財政状態に追加的な影響が及び、また、当社の2021年度業績は予想から大きく乖離する可能性があります。
- ・「ベルケイド」については、2021年度の半ば頃には、505(b)2申請に基づく皮下投与の競合品が少なくとも1つ米国において上市されることを見込んでおります。
- ・米国の「NATPARA」については、2021年度中に再販売することを見込んでおりません。
- ・事業等の売却については、公表済みの案件以外の将来の売却可能性の影響を考慮しておりません。

見通しに関する注意事項

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではありません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

(4) 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 拡大による影響と当社の取り組み

① 当社の経営成績および財政状態に対するCOVID-19影響

当社は、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の流行拡大に対して、引き続きあらゆる取り組みを行っており、業界としても様々な支援を行っております。COVID-19に対するワクチンが広く普及しつつありますが、当社は、一年以上にわたり実施してきた既存の当社プロトコルに加えて、各国・地域の公衆衛生関連規制を引き続き遵守し、COVID-19が当社の事業活動に及ぼす潜在的な影響を注視してまいります。

当社は、当社製品の需要動向について注視しておりますが、当社の医薬品は病院での待機手術を要しない重篤な慢性疾患や生命を脅かす恐れのある疾患に対するものが多く、これまでのところ影響は限定的です。グローバルなサプライチェーンにおいては、COVID-19の大流行による製品供給の重大な問題は発生しておらず、また、発生の可能性を予測しておりません。

COVID-19の流行拡大が起きてから、当社は渡航制限や業界関連団体の集会への参加自粛、当社主催の集会の休止等、特定の事業活動を継続して自主的に制限しましたが、各国・地域のガイドラインに従い、ワクチン接種率が高く新規感染者率が低い地域では徐々に制限を緩和しております。さらに、外勤の従業員については、医療従事者との対面の訪問業務を一部再開したものの、現在も大部分はバーチャルで実施しております。対面の訪問業務は、医療従事者の合意の下でのみ、当社が定める厳格な感染予防対策に加え、公衆衛生上求められる対策および医療機関から求められる追加の対策も行った上で実施しております。

新たな臨床試験については、COVID-19の流行拡大の初期に、大部分の臨床試験の開始を一時的に休止しました。同時に、すでに進行中の臨床試験についても、一部の例外を除き、新たな試験実施施設の組み入れならびに新規患者さんの登録を一時的に休止しましたが、これは一時的な措置であり、前年度のうちに大部分の臨床試験は再開しております。

金融市場の動向は注視を続けており、流動性や資金調達に係る問題は現在見込んでおりません。

② COVID-19影響軽減のための当社の取り組み

当社は、バリュー（価値観）に基づき、従業員の健康・安全確保、当社医薬品を必要とされている患者さんへの提供、当社従業員が就業・居住するコミュニティでの感染の軽減およびサポートを中心に引き続き取り組んでまいります。

COVID-19流行拡大に対する当社の取り組みについて、当期における主なアップデートは次の通りです。

- ・当社は、COVID-19収束後のいわゆるポストコロナの時代におけるバーチャルやハイブリッドな働き方が従業員に及ぼす長期的な影響を考慮に入れることができるように、また、優れた職場環境を実現できるように、新しい働き方について数ヶ月に亘り評価してまいりましたが、地域・国レベルで一部の職場から、新しい働き方であるハイブリッドモデルの導入を開始しております。当社は、職場環境の安全を維持するため、基本方針やグローバルなガイドラインおよびツールを提供し、当社のリーダーやマネジャーがCOVID-19収束後の各職場の実情に応じたハイブリッドモデルを決定し導入できるようにしております。この取り組みは、公衆衛生関連規制の違いや流行の分布・動態の推移、実務基準によって、地域・国レベルで導入状況が異なっております。
- ・当社は、COVID-19に対処するため様々な取り組みを世界中で行っておりますが、一例としては、二つの提携案件を通じてCOVID-19ワクチンを日本に供給することがあります。一つ目は、Novavax社のCOVID-19ワクチン候補であるNVX-CoV2373（日本での開発コード：TAK-019）の日本における開発、製造（年間2億5,000万回接種分の生産能力）、流通に関する提携です。2021年9月、当社は、TAK-019の製造販売承認取得を条件として、当社が日本で生産するTAK-019について厚生労働省に1億5,000万回接種分を2022年初頭に供給開始する契約を締結しました。二つ目は、Moderna社のCOVID-19 mRNAワクチンである「COVID-19ワクチンモデルナ筋注」の日本への輸入および供給に関するModerna社および厚生労働省との提携です。2021年5月、当社は日本におけるModerna社製ワクチンの安全性および免疫原性を評価する国内臨床第1/2相試験の良好な結果を受けて、厚生労働省より製造販売承認を取得し、日本における供給を開始しております。当初、当社はModerna社および厚生労働省と、5,000万回接種分の同ワクチンを日本において供給する三者間契約を締結しましたが、2021年7月には、同ワクチンを追加で早ければ2022年初頭から5,000万回接種分を輸入し、日本において供給する追加の三者間契約を締結したことを公表し

ました。これにより二つの契約をあわせて、合計1億回接種分を供給することになります。なお、2021年7月の契約には、Moderna社による開発が成功し、厚生労働省より製造販売の承認が得られた場合には、新型コロナウイルスの変異株に対応するワクチンや追加接種に用いるワクチンを日本国内へ供給する可能性も含まれています。

当社とModerna社は、2021年10月、日本での1つのロットにおいて未穿刺のバイアル内に粒子状異物があるという報告を受け自主回収した計3ロットの「COVID-19ワクチンモデルナ筋注」について、調査結果を公表しました。当調査結果では、自主回収したModerna社製ワクチンの1つのロットのバイアル内に混入された粒子状異物は、ごく微量の316Lステンレススチール粒子で、被接種者の安全を脅かすものではなく、この製品のベネフィット・リスク評価に悪影響を与えるものではないと記載されています。また、自主回収したロットのうち1つのロットで確認された粒子状異物である粒子は、Moderna社の製造委託先であるROVI Pharma Industrial Services, S.A.の製造ラインに取り付けられた2つの金属部品の接触に起因しているものと考えられること、調査の結論と是正措置により、製造ラインの部品設置不具合により影響を受けたロットは、調査範囲であるロットに限定されていることが確認されました。

③ 2021年度第2四半期実績におけるCOVID-19影響

当期におけるCOVID-19のグローバルな流行拡大に伴う業績への影響は、軽微でありました。COVID-19が流行している期間においては、ニューロサイエンス（神経精神疾患）といった一部の疾患領域において、外出制限期間中に患者さんの医療機関訪問の頻度が減少する等のマイナス影響が見られてきました。これは当社が事業活動を行っている国々においてCOVID-19が急激に流行拡大した前年度の最初の数ヶ月において顕著でした。以降この動向は変動してきており、COVID-19流行前の水準にまで完全に回復しておりませんが、当社の生命を救う一定数の医薬品はこのような環境下においても耐久力を示し、また、成長を遂げることが出来ています。

(5) 当期の中間配当

当社は年間配当方針である1株当たり180円を維持しております。

当期の中間配当金は、1株当たり90円とすることを取締役会にて決議しました。当配当金の支払開始日は、2021年12月1日です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	1,590,785	1,794,423
売上原価	△487,720	△517,061
販売費及び一般管理費	△418,631	△431,854
研究開発費	△224,978	△254,081
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△208,097	△205,545
その他の営業収益	69,463	19,535
その他の営業費用	△105,234	△59,438
営業利益	215,588	345,979
金融収益	29,628	46,912
金融費用	△110,720	△104,940
持分法による投資損益	△8,935	△3,525
税引前四半期利益	125,561	284,425
法人所得税費用	△38,972	△100,704
四半期利益	86,589	183,721
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	86,548	183,648
非支配持分	41	73
合計	86,589	183,721
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	55.45	117.08
希薄化後1株当たり四半期利益	55.13	116.40

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	86,589	183,721
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動	31,352	4,269
確定給付制度の再測定	△2,759	△1,702
	28,593	2,568
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△31,403	66,700
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△5,889	11,553
ヘッジコスト	△13,544	5,785
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	97	△37
	△50,739	84,000
その他の包括利益合計	△22,146	86,568
四半期包括利益合計	64,443	270,288
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	64,272	270,198
非支配持分	171	90
合計	64,443	270,288

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 (2021年9月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	1,453,917	1,459,919
のれん	4,033,917	4,078,369
無形資産	3,909,106	3,783,677
持分法で会計処理されている投資	112,468	115,247
その他の金融資産	235,882	236,844
その他の非流動資産	100,341	94,289
繰延税金資産	353,769	335,575
非流動資産合計	10,199,400	10,103,919
流動資産		
棚卸資産	753,881	783,476
売上債権及びその他の債権	783,091	843,625
その他の金融資産	36,598	25,742
未収法人所得税等	29,623	43,670
その他の流動資産	122,789	131,842
現金及び現金同等物	966,222	607,881
売却目的で保有する資産	20,689	20,118
流動資産合計	2,712,893	2,456,353
資産合計	12,912,293	12,560,273

(単位:百万円)

	前年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 (2021年9月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	4,613,218	4,016,473
その他の金融負債	517,677	464,505
退職給付に係る負債	158,857	164,638
未払法人所得税	33,690	29,393
引当金	38,748	35,581
その他の非流動負債	56,898	59,226
繰延税金負債	542,852	547,345
非流動負債合計	5,961,940	5,317,162
流動負債		
社債及び借入金	22,153	214,886
仕入債務及びその他の債務	343,838	336,600
その他の金融負債	248,053	247,558
未払法人所得税	145,203	188,065
引当金	471,278	415,076
その他の流動負債	542,651	516,565
流動負債合計	1,773,176	1,918,750
負債合計	7,735,116	7,235,912
資本		
資本金	1,668,145	1,676,263
資本剰余金	1,688,424	1,686,493
自己株式	△59,552	△41,037
利益剰余金	1,509,906	1,551,150
その他の資本の構成要素	366,114	451,066
親会社の所有者に帰属する持分	5,173,037	5,323,935
非支配持分	4,140	426
資本合計	5,177,177	5,324,361
負債及び資本合計	12,912,293	12,560,273

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される 金融資産の 公正価値の変動
2020年4月1日残高	1,668,123	1,680,287	△87,463	1,369,972	91,848	22,891
四半期利益				86,548		
その他の包括利益					△31,402	31,318
四半期包括利益	—	—	—	86,548	△31,402	31,318
新株の発行	22	22				
自己株式の取得			△2,135			
自己株式の処分		△0	2			
配当				△141,858		
その他の資本の構成要素 からの振替				22,403		△25,162
株式報酬取引による増加		18,098				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△29,535	30,031			
所有者との取引額合計	22	△11,415	27,898	△119,455	—	△25,162
2020年9月30日残高	1,668,145	1,668,872	△59,565	1,337,065	60,446	29,047

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計	合計		
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定	合計				
2020年4月1日残高	△22,730	555	—	92,564	4,723,483	4,003	4,727,486	
四半期利益				—	86,548	41	86,589	
その他の包括利益	△5,889	△13,544	△2,759	△22,276	△22,276	130	△22,146	
四半期包括利益	△5,889	△13,544	△2,759	△22,276	64,272	171	64,443	
新株の発行				—	44		44	
自己株式の取得				—	△2,135		△2,135	
自己株式の処分				—	2		2	
配当				—	△141,858	△77	△141,935	
その他の資本の構成要素 からの振替			2,759	△22,403	—		—	
株式報酬取引による増加				—	18,098		18,098	
株式報酬取引による減少 (権利行使)				—	496		496	
所有者との取引額合計	—	—	2,759	△22,403	△125,353	△77	△125,430	
2020年9月30日残高	△28,619	△12,989	—	47,885	4,662,402	4,097	4,666,499	

当第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産の 公正価値の 変動
2021年4月1日残高	1,668,145	1,688,424	△59,552	1,509,906	400,798	41,983
四半期利益				183,648		
その他の包括利益					66,578	4,337
四半期包括利益	—	—	—	183,648	66,578	4,337
新株の発行	8,118	14,036				
自己株式の取得			△4,468			
自己株式の処分		△0	1			
配当				△141,859		
持分変動に伴う増減額				△2,143		
その他の資本の構成要素 からの振替				1,599		△3,301
株式報酬取引による増加		20,972				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△36,938	22,982			
所有者との取引額合計	8,118	△1,931	18,515	△142,404	—	△3,301
2021年9月30日残高	1,676,263	1,686,493	△41,037	1,551,150	467,376	43,019

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計	合計		
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定	合計				
2021年4月1日残高	△68,075	△8,592	—	366,114	5,173,037	4,140	5,177,177	
四半期利益				—	183,648	73	183,721	
その他の包括利益	11,553	5,785	△1,702	86,551	86,551	17	86,568	
四半期包括利益	11,553	5,785	△1,702	86,551	270,198	90	270,288	
新株の発行				—	22,154		22,154	
自己株式の取得				—	△4,468		△4,468	
自己株式の処分				—	1		1	
配当				—	△141,859		△141,859	
持分変動に伴う増減額				—	△2,143	△3,804	△5,948	
その他の資本の構成要素 からの振替			1,702	△1,599	—		—	
株式報酬取引による増加				—	20,972		20,972	
株式報酬取引による減少 (権利行使)				—	△13,956		△13,956	
所有者との取引額合計	—	—	1,702	△1,599	△119,300	△3,804	△123,104	
2021年9月30日残高	△56,522	△2,807	—	451,066	5,323,935	426	5,324,361	

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	86,589	183,721
減価償却費及び償却費	280,531	283,595
減損損失	8,303	1,489
持分決済型株式報酬	18,098	20,972
SHP647に関連する負債の取崩益	△60,179	—
有形固定資産の処分及び売却に係る損失	323	219
事業譲渡及び子会社株式売却益	△730	△730
条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正 価値変動額(純額)	19,937	△8,099
金融収益及び費用(純額)	81,092	58,028
持分法による投資損益	8,935	3,525
法人所得税費用	38,972	100,704
資産及び負債の増減額		
売上債権及びその他の債権の増加額	△1,542	△55,190
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,010	△24,965
仕入債務及びその他の債務の減少額	△26,336	△9,043
引当金の増減額(△は減少)	41,490	△63,512
その他の金融負債の増加額	13,722	1,023
その他(純額)	△40,099	△17,856
営業活動による現金生成額	472,116	473,883
法人所得税等の支払額	△103,775	△78,707
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	23,670	4,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,011	400,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	577	2,126
配当金の受取額	177	142
有形固定資産の取得による支出	△50,479	△60,601
有形固定資産の売却による収入	38,535	389
無形資産の取得による支出	△30,413	△25,182
投資の取得による支出	△6,219	△3,591
投資の売却、償還による収入	50,650	10,070
事業取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	—	△27,549
事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	31,400	2,138
その他(純額)	△6,004	△1,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,224	△103,349

(単位:百万円)

	前第2四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及び商業・ペーパーの純減少額	△89,917	△1
社債の発行及び長期借入れによる収入	1,179,515	—
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△1,265,629	△441,072
社債に係る金利先渡契約の決済による支出	△34,830	—
自己株式の取得による支出	△2,135	△2,542
利息の支払額	△47,562	△52,668
配当金の支払額	△141,754	△141,573
リース負債の支払額	△15,779	△20,536
その他(純額)	△119	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418,210	△658,405
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,025	△361,743
現金及び現金同等物の期首残高 (連結財政状態計算書計上額)	637,614	966,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,570	3,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	631,069	607,881
売却目的で保有する資産への振替額	△201	—
現金及び現金同等物の四半期末残高 (要約四半期連結財政状態計算書計上額)	630,868	607,881

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

2021年10月14日、当社グループは、利率0.40%、償還期日2031年10月14日の無担保普通社債(満期10年)250,000百万円(以下、「本社債」)を発行しました。当社グループは、本社債の発行により調達した資金を、主に、償還期限2025年12月の株式会社国際協力銀行ローンのうち残存額1,700百万米ドルを2021年12月13日に早期返済する資金として使用する予定です。また残額は、社債の償還資金または当社グループが必要とする運転資金に充当予定です。

当社グループは、2021年10月28日開催の取締役会において、会社法459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主還元の拡充

2. 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得しうる株式の総数	35百万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.23%)
株式の取得価額の総額	100,000百万円(上限)
取得期間	2021年11月2日から2022年4月29日まで
取得方法	信託方式による市場買付

補足資料

- 1 2021年度上期 財務ベース売上収益からCore売上収益／実質的な売上収益への調整表
- 2 2021年度上期 財務ベースからCore／Underlying Coreへの調整表
- 3 2020年度上期 財務ベースからCore／Underlying Coreへの調整表

1 2021年度上期 財務ベース売上収益からCore売上収益/実質的な売上収益への調整表

(億円)	2020年度 上期	2021年度 上期	対前年同期	
売上収益	15,908	17,944	+2,036	+ 12.8%
日本の糖尿病治療剤ポートフォリオ売却 ^{*2}	-	△1,330	△1,330	△8.4pp
Core売上収益	15,908	16,614	+706	+ 4.4%
為替影響 ^{*1}				△3.9pp
事業等の売却影響 ^{*2}				+6.3pp
地域ポートフォリオ				+4.6pp
日本の糖尿病治療剤ポートフォリオ				+1.0pp
TACHOSIL				+0.5pp
その他				+0.2pp
実質的な売上収益の成長				+ 6.8%

*1 為替影響は2021年度および2020年度に計画レートを適用して算出しています。

*2 主な調整項目は以下の通りです。

- 2020年11月に売却が完了したアジア太平洋における一部の一般用医薬品および非中核資産に係る2020年度上期の売上収益を控除して調整しております。
- 2020年12月に売却が完了した主に欧州における一部の非中核資産である医療用医薬品に係る2020年度上期の売上収益を控除して調整しております。
- 2021年1月に売却が完了した中南米における一部の一般用医薬品および非中核資産に係る2020年度上期の売上収益を控除して調整しております。
- 2021年1月に売却が完了した「TachoSil」（手術用パッチ剤）の2020年度上期の売上を控除して調整しております。
- 2021年3月に売却が完了した主に欧州における一部の一般用医薬品および非中核資産に係る2020年度上期の売上収益を控除して調整しております。
- 2021年3月に売却が完了した従来子会社であった武田コンシューマーヘルスケア株式会社の2020年度上期の売上収益を控除して調整しております。
- 2021年4月1日に売却が完了した日本における糖尿病治療剤ポートフォリオ（ネシーナ錠、リオベル配合錠、イニシンク配合錠、ザファテック錠）に係る2020年度上期の売上を控除して調整しております。また、売却完了により計上された非定常的な譲渡価額1,330億円は2021年度上期の売上収益から控除して調整しております。
- 売却が公表され、2021年度上期中の売却完了を見込んでいた中国における一部の非中核資産である医療用医薬品に係る2021年度上期および2020年度上期の売上収益を控除して調整しております。本件は、2021年度下期中に売却完了する見込みです。

2 2021年度上期 財務ベースからCore/Underlying Core への調整表

(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整						CORE	Coreから実質ベースへの調整		Underlying Growth (実質ベースの成長)
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益/費用	日本の糖尿病治療剤ポートフォリオ売却	アイルランド税務評価*1	その他		為替影響	事業等の売却影響	
売上収益	17,944				△1,330			16,614	△648	△89	+6.8%
売上原価	△5,171				6		223	△4,941	218	26	
売上総利益	12,774				△1,324		223	11,672	△430	△62	
販売費及び一般管理費	△4,319				10		21	△4,287	170		
研究開発費	△2,541						13	△2,528	87		
製品に係る無形資産償却費	△2,041	2,041						-			
製品に係る無形資産減損損失	△15		15					-			
その他の営業収益	195			△188			△7	-			
その他の営業費用	△594			594				-			
営業利益	3,460	2,041	15	406	△1,314		250	4,857	△172	△62	+6.4%
対売上収益比率	19.3%							29.2%			29.1%*2
金融損益	△580						△4	△585	52		
持分法損益	△35						64	28	1		
税引前当期利益	2,844	2,041	15	406	△1,314		310	4,301	△119	△62	
法人所得税費用	△1,007	△455	△5	△115	402	637	△399	△942	25	19	
非支配持分	△1							△1	-		
当期利益	1,836	1,586	9	292	△912	637	△90	3,359	△94	△43	
EPS (円)	117							214	△5	△3	+9.1%
株式数 (百万)	1,568							1,568			1,563

*1 2014年にShire社がAbbVie社からの買収申し出の取下げに関連して受領した違約金に対するアイルランドでの課税を巡る税務評価から生じた税金および利息の合計と関連する税務便益5億円との純額637億円です。

*2 実質的なCore営業利益率

3 2020年度上期 財務ベースからCore/Underlying Core への調整表

(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整					CORE	Coreから実質ベースへの調整		Underlying Growth (実質ベースの成長)
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益/費用	テバ合併会社に係る会計処理影響	その他		為替影響	事業等の売却影響	
売上収益	15,908						15,908	△26	△1,022	+0.5%
売上原価	△4,877					473	△4,404	△77	285	
売上総利益	11,031					473	11,504	△104	△737	
販売費及び一般管理費	△4,186			0		△6	△4,192	20	78	
研究開発費	△2,250			△2		16	△2,236	9	4	
製品に係る無形資産償却費	△2,060	2,060					-			
製品に係る無形資産減損損失	△21		21				-			
その他の営業収益	695			△86	△7	△602	-			
その他の営業費用	△1,052			867		186	-			
営業利益	2,156	2,060	21	780	△7	67	5,076	△74	△655	+1.9%
対売上収益比率	13.6%						31.9%			29.3%*
金融損益	△811					172	△639	35	△0	
持分法損益	△89					110	21	△0		
税引前当期利益	1,256	2,060	21	780	103	239	4,458	△39	△655	
法人所得税費用	△390	△422	△3	△135	△32	△21	△1,002	9	183	
非支配持分	△0						△0	△0	0	
当期利益	865	1,638	18	645	72	218	3,455	△31	△472	
EPS (円)	55						221	△2	△30	△0.4%
株式数 (百万)	1,561						1,561			1,558

* 実質的なCore営業利益率

留意事項

本留意事項において、「報告書」とは、本資料(添付資料及び補足資料を含みます。)において武田薬品工業株式会社(以下、「武田薬品」)によって説明又は配布された本書類、口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本報告書(それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます。)は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本報告書により株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法に基づく登録又は登録免除の要件に従い行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本報告書は、(投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく)情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で(受領者に対して提供される追加情報と共に)提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性がございます。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本報告書において、「武田薬品」という用語は、武田薬品およびその子会社全般を参照するものとして便宜上使用されていることがあります。同様に、「当社(we, us および our)」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

本資料に記載されている製品名は、武田薬品または各所有者の商標または登録商標です。

将来に関する見通し情報

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする(targets)」、「計画する(plans)」、「信じる(believes)」、「望む(hopes)」、「継続する(continues)」、「期待する(expects)」、「めざす(aims)」、「意図する(intends)」、「確実にする(ensures)」、「だろう(will)」、「可能性がある(may)」、「すべきであろう(should)」、「であろう(would)」、「かもしれない(could)」、「予想される(anticipates)」、「見込む(estimates)」、「予想する(projects)」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。将来見通し情報は、多くの重要な要素に関する仮定に基づいており、実際の結果が将来見通し情報に明示又は暗示されたものと大きく異なることがあります。重要な要素には、日本及び米国の一般的な経済条件を含む当社のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、世界的な医療制度改革を含む関連法規の変更、臨床的成功及び規制当局による判断とその時期の不確実性を含む新製品開発に内在する困難、新製品および既存製品の商業的成功の不確実性、製造における困難又は遅延、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念、当新規コロナウイルス・パンデミックのような健康危機が、当社が事業を行う国の政府を含む当社とその顧客及び供給業者又は当社事業の他の側面に及ぼす影響、買収対象企業との PMI(買収後の統合活動)の時期及び影響、武田薬品の事業にとっての非中核資産を売却する能力及びかかる資産売却のタイミング、当社のウェブサイト (<https://www.takeda.com/investors/sec-filings/>) 又は www.sec.gov において閲覧可能な、米国証券取引委員会に提出した Form 20-F による最新の年次報告書及びその他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本報告書に含まれる、又は当社が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本報告書における武田薬品の経営結果及び公表情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

国際会計基準に準拠しない財務指標

本報告書には、国際会計基準(IFRS)に準拠しない財務指標及び目標値が含まれています。当社役員は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS 及び本報告書に含まれるIFRS 以外の指標に基づき行っています。IFRS に準拠しない財務指標においては、IFRS に基づく場合には含まれることとなる一定の利益及びコストを除外しております。IFRS に準拠しない財務指標を提供することで、当社役員は、投資家の皆様に対し、当社の経営状況、主要な業績及び動向の更なる分析のための付加的な情報を提供したいと考えております。IFRS に準拠しない財務指標は、IFRS に準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRS に準拠する財務指標に代替するものではありません。投資家の皆様におかれましては、IFRS に準拠しない財務指標につき、本報告書の補足資料1～3に記載した、これらに最も良く対応するIFRS 準拠財務指標との照合を行っていただきますようお願い申し上げます。

医療情報

本報告書には、製品についての情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではありませんし、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品の効能を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。

財務情報

当社の財務諸表は、国際会計基準(IFRS)に基づき作成しております。